

【1. 本調査の目的】

- (1) 中城村では、住民生活の利便性向上や地元産業の振興、観光消費の増加等を目的に「旧役場庁舎跡地」及び「中城中学校を移転させた跡地」へ商業施設を誘致する検討を進めており、令和3年11月には市場調査や住民ニーズ調査等を取りまとめた基本構想を策定したところである。
- (2) 本調査は「商業施設の誘致」及び「中城中学校の移転・整備」が及ぼす経済波及効果を分析するとともに、中城中学校の移転・整備に伴う教育環境への影響等を分析することで、今後の検討課題等を整理することを目的とする。



商業施設のイメージ

【2. 経済波及効果の分析】

経済波及効果の分析にあたっては、産業連関分析を用いて分析することとし、分析の基礎となる効果及び需要を以下のとおり設定した。

効 果	対象とする需要	内 容	
イニシャル効果	【A】 建設による効果	商業施設及び中城中学校の施設整備による需要	建設費、設計・管理費（土地取得費を除く）
ランニング効果	【B】 売上による効果	商業施設利用者の消費による需要	商品購入費、交通費
	【C】 運営による効果	商業施設の維持管理・運営による需要	人件費、管理費、光熱水費等
	【D】 観光による効果	観光客の商業施設での消費による需要	商品購入費

- (1) 直接効果 （消費・投資などの最終需要によって生じた最初の生産増加額）
- (2) 第一次波及効果 （直接効果が生じることで誘発される原材料等の生産額）
- (3) 第二次波及効果 （直接効果や第一次波及効果によって生じる雇用者所得が家計消費として支出されることにより誘発される生産額）
- (4) 雇用誘発効果 （新たに創出される就業者数及び雇用者数）

【3. 教育環境への影響等の分析】

- (1) 学校関係者への意向調査（生徒や保護者、教職員を対象にアンケート調査を実施）
- (2) 地理情報システム（GIS）を用いた効果分析（通学距離・時間の短縮効果、買い物の利便性向上効果）

1. 経済波及効果の分析

(1) 直接効果の算定

- ① 商業施設や中城中学校の施設整備、商業施設での消費活動などによる「最終需要額」を算出する。
- ② 最終需要額に商業マージンや運輸マージンを控除し「生産者価格」を算出する。
- ③ 生産者価格に県内自給率を乗じて「直接効果（沖縄県内）」を算出する。

最終需要額

項目			(単位：円)	
			商業施設の誘致	中城中学校の移転・整備
イニシャル効果	【A】建設による効果	建設費	約26億	約46億
		設計・監理費	約1億	約3億
ランニング効果	【B】売上による効果	商品購入費	約50億	—
		交通費	約2億	—
	【C】運営による効果	維持管理費・光熱水費	約1億	—
		人件費	約4億	—
	【D】観光による効果	商品購入費	約9億	—
合計			約93億	約49億
			約142億	

- **商業施設の建設費**
 - ・面積：1万㎡（基本構想より）
 - ・単価：260千円/㎡（JBCIコストインフォメーションの統計データより）※物価補正実施
- **中城中学校の建設費**
 - ・「中城村立小中学校改築整備計画基本計画書」より単価の時点更新を行い算定
- **商業施設の商品購入費（一般）**
 - ・アンケート調査や商業事業者へのヒアリング結果より「利用圏域」や「利用者数」「利用単価」等を設定し消費額を算定
- **商業施設までの交通費（一般）**
 - ・GISより建物位置から商業施設までの平均距離を市町村毎に計測
 - ・燃費：17.9km/L（自動車燃費基準値）
 - ・ガソリン代：182円（石油価格調査）
- **商業施設の維持管理費**
 - ・「建築物のライフサイクルコスト」より光熱水費や修繕費等を算定
- **商業施設の人件費**
 - ・正社員：約25万円/人月・49人
 - ・パート：約17万円/人月・121人
 - （商業事業者へのヒアリング、R3賃金構造基本統計調査、2021年度スーパーマーケット年次統計調査報告書より）
- **観光による商品購入費**
 - ・アンケート調査の結果等より商業施設の「利用者数」や「利用単価」等を設定し、消費額を算定

商業マージン

運輸マージン

県内自給率

直接効果（沖縄県内）

項目			(単位：円)	
			商業施設の誘致	中城中学校の移転・整備
イニシャル効果	【A】建設による効果	建設費	約26億	約46億
		設計・監理費	約1億	約2億
ランニング効果	【B】売上による効果	商品購入費	約12億	—
		交通費	約1億	—
	【C】運営による効果	維持管理費・光熱水費	約1億	—
		人件費	約3億	—
	【D】観光による効果	商品購入費	約2億	—
合計			約46億	約48億
			約94億	

1. 経済波及効果の分析

(2) 経済波及効果の算定

- ① 直接効果に逆行列係数を乗じて「**第一次波及効果**（直接効果含む）」を算出する。
- ② **第一次波及効果**（直接効果含む）に雇用者所得投入係数、消費転換係数などを乗じて「**第二次波及効果**」を算出する。
- ③ **第一次波及効果**（直接効果含む）と**第二次波及効果**を足して「**経済波及効果**」を算出する。

経済波及効果（沖縄県全域）

沖縄県	生産誘発額 (円)			就業者 誘発数 (人)	雇用者 誘発数 (人)
	イニシャル 効果 (円)	ランニング 効果 (円)			
第一次波及効果 (直接効果含む)	約132億	約104億	約28億	1,184	960
第二次波及効果	約21億	約17億	約4億	214	166
経済波及効果	約153億	約121億	約32億	1,398	1,126

周辺市町村
GDPシェア率

経済波及効果（周辺市町村：中城村・宜野湾市・北中城村・西原町）

周辺市町村	生産誘発額 (円)			就業者 誘発数 (人)	雇用者 誘発数 (人)
	イニシャル 効果 (円)	ランニング 効果 (円)			
第一次波及効果 (直接効果含む)	約12億	約9.4億	約2.6億	108	88
第二次波及効果	約2億	約1.6億	約0.4億	20	15
経済波及効果	約14億	約11億	約3億	128	103

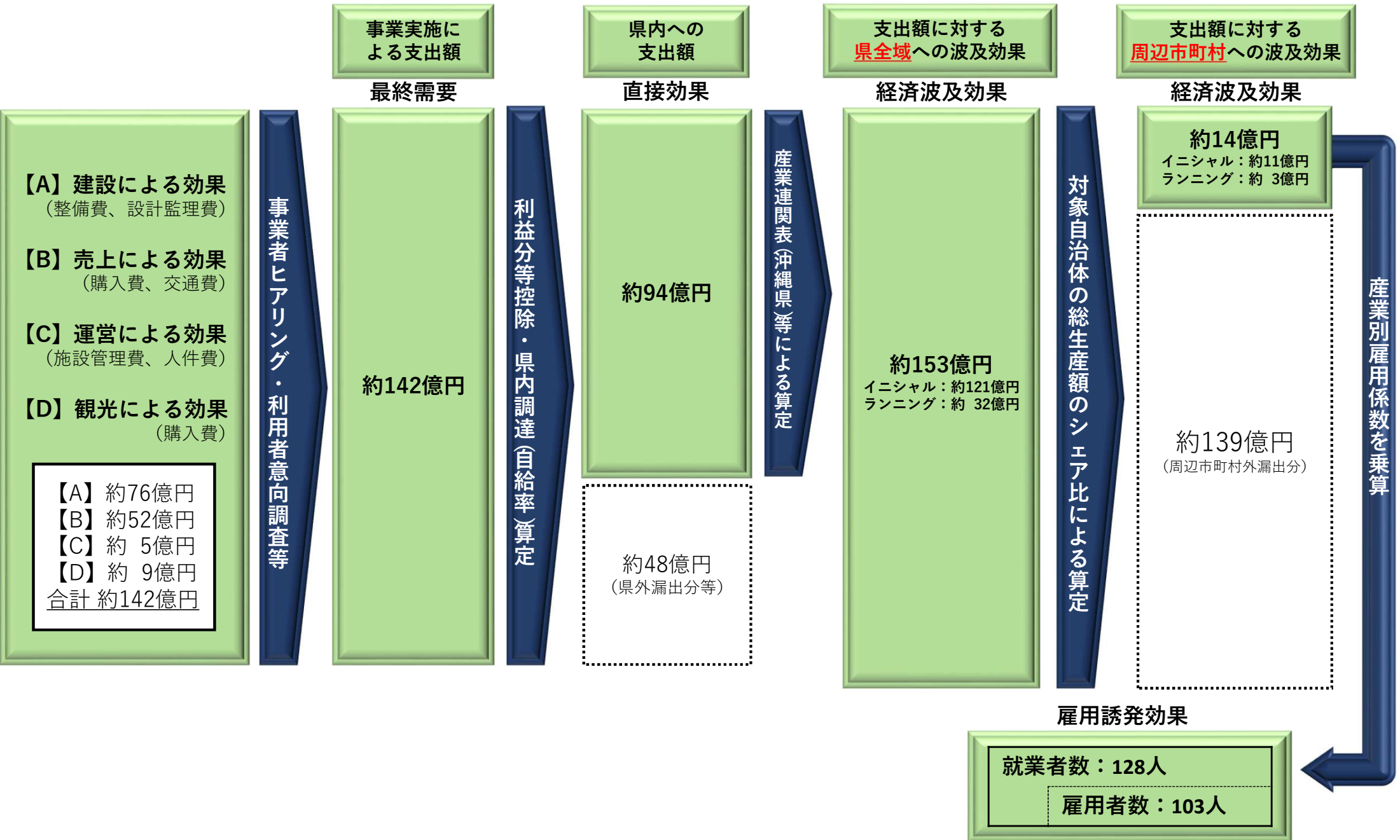


商業施設の利用圏域（3km県内+国道329号沿線の隣接町村全域）

- ◆ 経済波及効果の対象範囲となる周辺市町村は、商業施設の利用圏域である「3km県内+国道329号沿線の隣接町村全域」を設定。
- ◆ 周辺市町村への経済波及効果は、経済波及効果（沖縄県全域）に周辺市町村GDPシェア率を乗じて算出。
- ◆ イニシャル効果とは初年度のみ発生する効果をいい、ランニング効果とは毎年発生する効果をいう。
- ◆ 生産誘発額（イニシャル効果+ランニング効果）は初年度に発生する効果であるが、事業の進捗等により後年度に発生するなど、実際に発生する時期は異なる場合がある。
- ◆ 雇用者とは、常用雇用者、臨時雇用者及び有給役員を含めたものをいい、就業者とは、雇用者に個人事業主及び家族従業者を加えたものをいう。

1. 経済波及効果の分析

(3) 経済波及効果の分析フロー図



1. 経済波及効果の分析

(4) 経済波及効果の分析結果

① 「商業施設の誘致」と「中城中学校の移転・整備」が及ぼす経済波及効果 (周辺市町村)

項目	内容
1) 経済波及効果	本事業が及ぼす経済波及効果は「約14億円」が見込まれる。
2) 就業者数、雇用者数	本事業が及ぼす就業者数は「128人」で、そのうち雇用者数は「103人」が見込まれる。
3) 8年後の経済波及効果	本事業の開始から8年で村の負担費用(中城中学校の移転・整備費「約34億円」)を超える経済波及効果が見込まれる。
4) 30年後の経済波及効果	本事業の開始から30年(想定される商業施設の賃貸借期間)で総額「約100億円」もの経済波及効果が見込まれる。

② 「商業施設の誘致」の有無による経済波及効果の比較

周辺市町村	商業施設の誘致<無> (中城中学校の現地建替え)		商業施設の誘致<有> (商業施設の誘致+中城中学校の移転・整備)		倍率
1) 直接効果(円)	約35億	→	約94億	約3倍	
2) 経済波及効果(円)	約5億	→	約14億		
イニシャル効果	約5億		約11億		
ランニング効果	—		約3億		
3) 就業者誘発数(人)	45	→	128		
4) 雇用者誘発数(人)	38	→	103		

❖中城中学校を現地で建替える場合の経済波及効果については、仮設校舎の有無などの条件によって事業費が変わるため、実際とは異なる場合がある。

経済波及効果：約5億円 (イニシャル効果のみ)

商業施設の誘致 無





経済波及効果：約14億円 (うちランニング効果：約3億円)

商業施設の誘致 有



2. 教育環境への影響等の分析

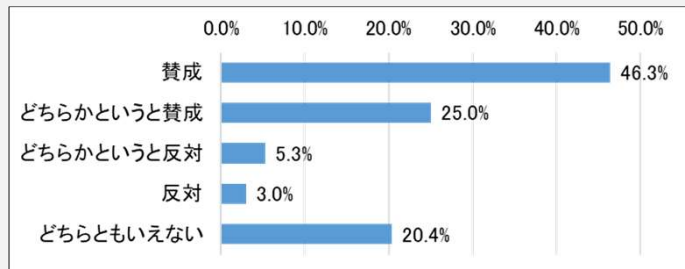
(1) 学校関係者への意向調査

- ① 中城中学校の生徒や保護者、教職員を対象に、中城中学校の移転に対する意向等についてアンケート調査を実施した。
- ② 回答率：生徒94.4%（469人）、保護者72.8%（362人）、教職員88%（44人）

生徒のアンケート結果

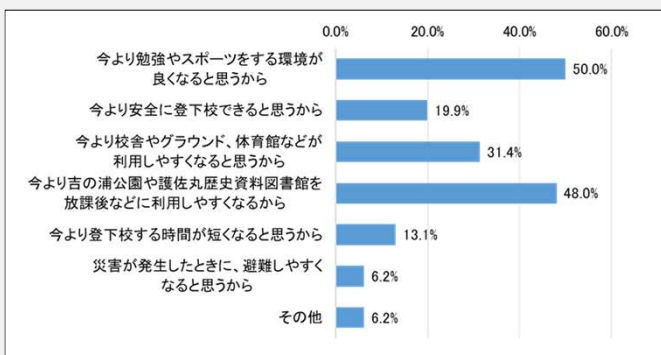
(1) 移転の賛否

「賛成」、「どちらかという賛成」が全体の**7割以上**を占めており、移転に対して賛同する意見が多い。



(2) 賛成の理由

賛成理由としては、「勉強・スポーツを行う環境の改善」や「周辺施設の放課後利用のしやすさ」等を挙げる意見が多い。



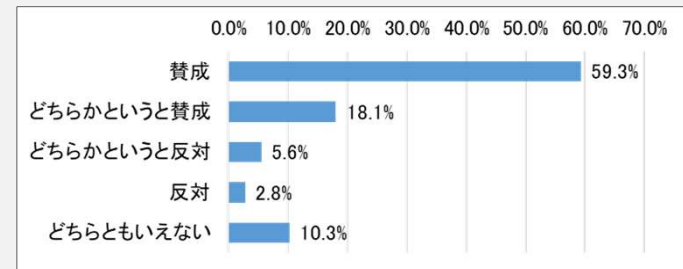
(3) 現在の中城中学校への不満

「校舎やトイレ、手洗い場の古さ」や「移動教室にかかる時間」に対して、不満に感じるとの意見が多い。

保護者のアンケート結果

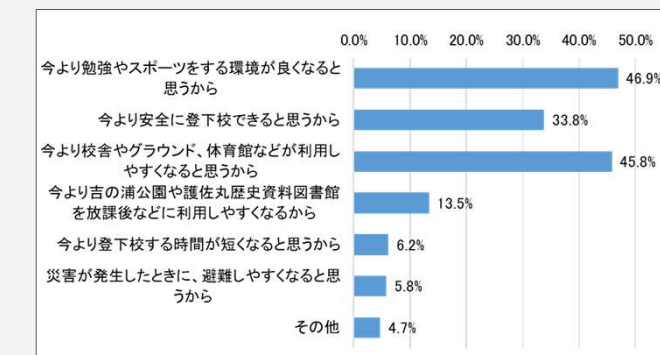
(1) 移転の賛否

「賛成」、「どちらかという賛成」が全体の**7割以上**を占めており、移転に対して賛同する意見が多い。



(2) 賛成の理由

賛成理由としては、「勉強・スポーツを行う環境の改善」や「校舎やグラウンド、体育館の利用しやすさの改善」等を挙げる意見が多い。



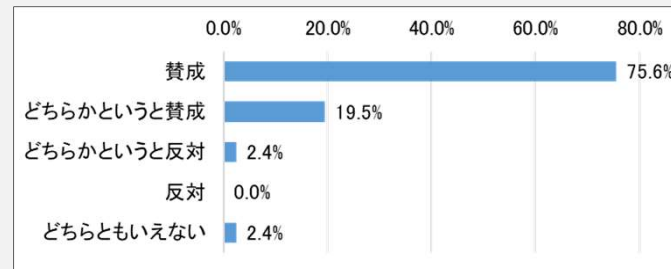
(3) 現在の中城中学校への不満

「送迎時の学校周辺での交通渋滞の発生」や「校舎やトイレ、手洗い場の古さ」に対して、不満に感じるとの意見が多い。

教職員のアンケート結果

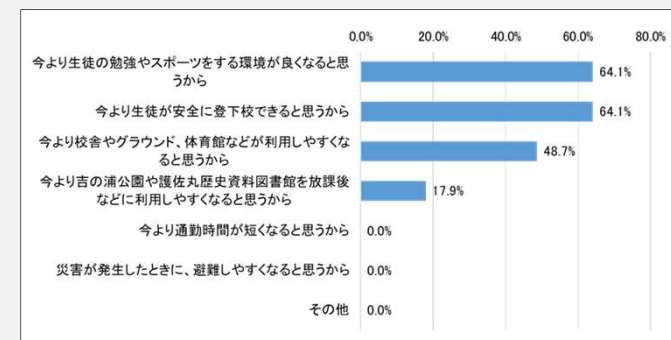
(1) 移転の賛否

「賛成」、「どちらかという賛成」が全体の**9割以上**を占めており、移転に対して賛同する意見が多い。



(2) 賛成の理由

賛成理由としては、「登下校時の安全性の向上」や「勉強・スポーツを行う環境の改善」等を挙げる意見が多い。



(3) 現在の中城中学校への不満

「校舎やトイレ、手洗い場の古さ」や「送迎時の学校周辺での交通渋滞の発生」に対して、不満に感じるとの意見が多い。

2. 教育環境への影響等の分析

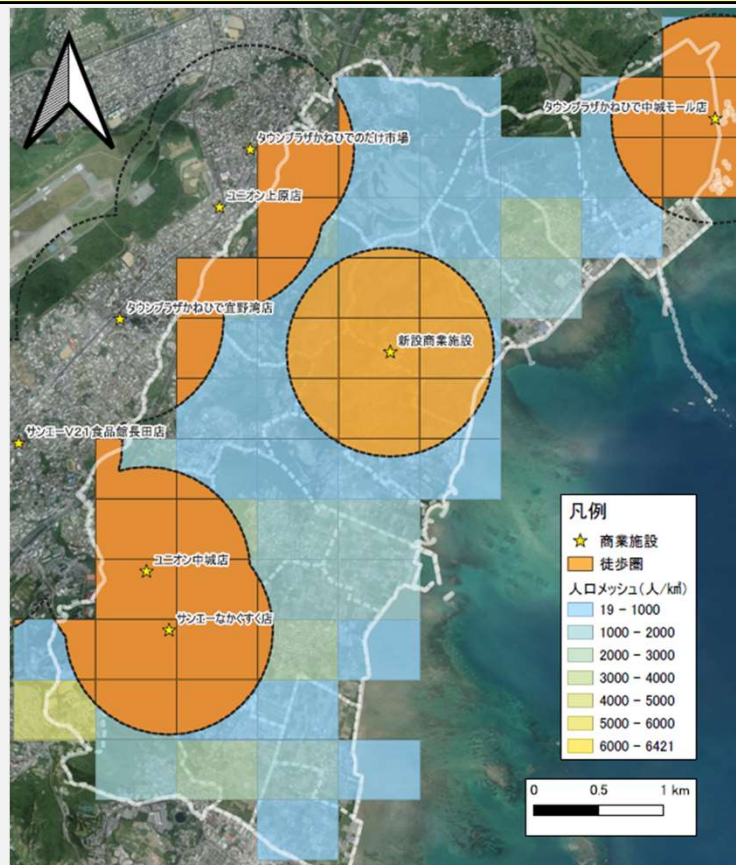
(2) 地理情報システム (GIS) を用いた効果分析

- ① 商業施設の誘致により買い物の利便性向上に対する効果を分析する。
- ② 中城中学校の移転前と移転後の通学の負担軽減に対する効果を分析する。

(1) 買い物の利便性向上

項目	村全体の効果 (年間)	1世帯あたりの効果 (年間)
最寄りの商業施設までの距離	約223,310 kmの短縮	約24 kmの短縮
最寄りの商業施設までの時間	約9,968時間の短縮	約1時間の短縮
価値	約2,165万円の縮減	約2,300円の縮減

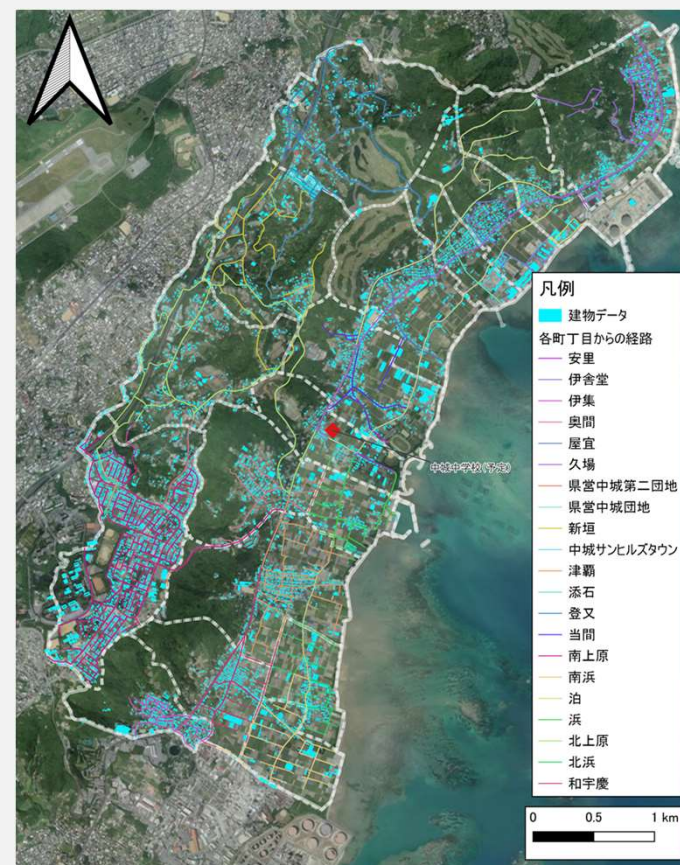
徒歩圏に商業施設のある人口が「約1,500人」増加する見込み(7.9%増)



徒歩圏に商業施設のある人口の分析

(2) 通学の負担軽減

項目	村全体の効果 (年間)	生徒1人あたりの効果 (年間)
通学距離	約4,300 kmの短縮	約93 kmの短縮
通学時間	約1,270時間の短縮	約3時間の短縮
価値	約280万円の縮減	約6,000円の縮減



通学経路の分析